

2012年7月4日

関西と中国の経済交流の拡大・深化に向けて —関西財界訪中代表団共同アピール—

2012年関西財界訪中代表団

関西経済界は1971年9月、日中両国の早期国交正常化を願い、全国に先駆けて、訪中代表団を派遣し、爾来、経済交流の推進を通じた両国の相互理解と信頼関係の構築に取り組んできた。

日中国交正常化40周年という節目の年を迎え、日中関係のさらなる発展を確かなものとするため、関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会、日中経済貿易センター、日中経済協会関西本部は、関西財界訪中代表団を結成し、中国を訪問した。

代表団は、7月1日から4日までの4日間、北京において、習近平国家副主席と懇談したほか、外交部の楊潔篪部長、商務部の李金早副部長、国家発展改革委員会の李朴民秘書長をはじめとする国務院幹部、中国共産党中央党校の李景田常務副校長、中日友好協会の唐家璇会長と懇談を行った。あわせて、「日中国交正常化40周年記念交流会」および「中国・関西環境都市創造フォーラム」を実施した。

代表団構成7団体は、今回の訪中の成果として、以下の3分野をはじめとして、日中間のビジネス関係や交流の深化を先導していく所存である。

(1) 戦略的互惠関係のさらなる発展と人的交流の拡大

習近平国家副主席との懇談において、

- ・関西の経済界が、国交正常化の前年の1971年より中国に代表団を派遣し、積極的に日中関係の発展と、両国の交流および協力を推進してきたことを高く評価する。
- ・中国は関西地域との交流と協力を非常に重視している。

との発言があった。

加えて、

- ・日中国交正常化40周年に際して、大局に立って将来を展望し、両国の戦略的互惠関係が絶えず前向きに発展することを心から願っている。
- ・日本をはじめとするアジアの国々と協力関係を維持し、ともに発展・繁栄していきたい。

との発言があった。

関西経済界としても、次の40年を見据え、環境先進地域・関西、起業家精神溢れる中堅・中小企業の集積、質の高いおもてなしなど、関西の強みを活かす形で日中両国間の経済交流の拡大・深化に努めてまいりたい。

また、代表団は今回、日本の財界訪中団としては初めて、中国共産党の幹部養成機関である中央党校を訪問した。両国間の人的交流、とりわけ若手幹部の交流拡大は、将来にわたる相互理解と相互信頼の礎となる。

関西経済界としては、今後、「中国青年指導幹部視察研修」訪日団の関西受入れへの協力など、中央党校との間で交流を強化してまいりたい。

(2) 双方向の貿易・投資の拡大・深化

代表団は、商務部等との懇談において、関西の中堅・中小企業のアンケート調査を踏まえ、行政手続きの簡素化、金融・サービス産業分野における規制緩和、日中韓FTA交渉の推進、新たな交流分野のひとつとしての中国における地下街開発など、日中間の貿易・投資の拡大に向けた要望・提案を行った。

中国側からは、ワンストップ窓口を設けるなど、投資環境の整備に努めていくとの発言があり、一方でサービス産業をはじめとする新たな分野での交流強化への期待が示された。

また、代表団から、関西イノベーション国際戦略総合特区への中国企業の参画を要請した。

中国側からは、今後、中国で説明会を開催するなど、特区に関して双方で協力できることを前向きに検討していきたいとの発言があった。

関西経済界としては、貿易・投資交流の拡大・深化を図るべく、商務部等との間で継続的に対話を進めてまいりたい。

(3) 省エネルギー・環境分野における交流・連携の強化

北京で開催した「中国・関西環境都市創造フォーラム」では、関西側から、企業や行政が有するスマートシティ、ビル空調、住宅、廃棄物処理、水処理等の技術を紹介した。

中国側からは、関西の省エネルギー・環境関連技術に高い関心が示された。一方で、これらの分野において中国と関西企業の間でビジネス交流を拡大していくためには、①ビジネスのスピード感の違いを克服すること、②良いパートナー獲得のためのプラットフォームを構築すること、③具体的な地域を定めた両国の官民協力によるエコシティ建設等への取り組みが必要であること、が課題として指摘された。

関西経済界としては、フォーラム共催者である中国国際貿易促進委員会との間で採択した「フォーラム宣言」を踏まえ、中国と関西の間で省エネルギー・環境分野における強固な互恵的関係を築いてまいりたい。このため、遼寧省など中国の対象地域を特定し、近畿経済産業局など、関係機関とも連携を強化し、環境都市創造につながるビジネス交流の拡大を図っていく。

こうした協力を通じて、新たなイノベーションやライフスタイルを創出し、両国の発展のみならず、アジアにおけるグリーン・エコノミーの実現を先導する。これにより、アジアの持続的・安定的発展に貢献してまいりたい。

以 上